



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 2019年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,876	△10.3	131	△0.4	132	△1.0	88	△36.1
2018年6月期	2,091	△5.1	131	21.2	133	36.5	138	90.0
(注) 包括利益	2019年6月期 92百万円 (△33.4%)		2018年6月期 138百万円 (65.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	6 04	6 03	2.7	3.6	7.0
2018年6月期	9 45	9 39	4.4	3.6	6.3
(参考) 持分法投資損益	2019年6月期 -百万円		2018年6月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	3,633	3,310	89.8	223 06
2018年6月期	3,738	3,260	86.0	219 85
(参考) 自己資本	2019年6月期 3,263百万円		2018年6月期 3,216百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	99	△115	△42	2,318
2018年6月期	194	53	△27	2,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	-	0 00	-	3 00	3 00	44	31.7	1.4
2019年6月期	-	0 00	-	3 00	3 00	44	49.7	1.4
2020年6月期(予想)	-	0 00	-	-	-	-	-	-

(注) 2020年6月期の期末配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

2020年6月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため記載しておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	14,791,600株	2018年6月期	14,789,600株
② 期末自己株式数	2019年6月期	158,900株	2018年6月期	161,200株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	14,630,172株	2018年6月期	14,617,729株

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（2019年6月期：158,900株、2018年6月期：161,200株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,375	△13.1	84	2.4	85	1.5	59	△45.7
2018年6月期	1,582	△1.9	82	40.8	83	71.4	108	162.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	4 04	4 03
2018年6月期	7 44	7 40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	3,266	2,996	91.3	203 74
2018年6月期	3,382	2,980	87.7	202 69

(参考) 自己資本 2019年6月期 2,981百万円 2018年6月期 2,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはIoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化を目指し、次世代のカーソリューション、工場設備稼働の見える化、バイタルセンサーを利用した安全・衛生管理システムをはじめ各種開発業務や製品展開に注力してまいりました。2018年10月には幕張メッセで開催された「第4回IoT/M2M展」に出展し、自社製品である働き方改革支援ツール「Next Work」及び工場設備リアルタイム監視システム「D-COLLECT」の認知度の向上に努めてまいりました。さらに2019年2月には既存の会議室管理サービスをリニューアルした「ROOM CONCIER（ルームコンシェル）」の販売を開始しており、自社製品ラインアップの拡充に努めたほか、当社のIoT技術を体験できるデモルームをユビテック本社内にオープンしました。

また減少傾向にある売上高の回復を期し、営業・開発部門における組織体制の見直しや営業人員の増員などを行い、加えてオリックスグループとの営業面における連携強化も進めながら、販売力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,876百万円（前年同期比10.3%減少）、営業利益は131百万円（前年同期比0.4%減少）、経常利益は132百万円（前年同期比1.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年第2四半期に計上した新株予約権戻入益がなくなったこと等により、88百万円（前年同期比36.1%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の受注は増加しましたが、テレマティクス車載機の落ち込みの影響が大きかったことに加え、一部の新品に展開の遅れが生じたこともあり、売上高は前年同期比で減収となりました。セグメント利益は売上構成の変化に伴い利益率が上昇し、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は633百万円（前年同期比4.9%減少）、セグメント利益は123百万円（前年同期比38.6%増加）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、中国市場のキャッシュレス化の影響を受け、紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少したこと及び、通信アミューズメント機器について、一部供給製品の生産終了があったことにより、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は724百万円（前年同期比18.4%減少）、セグメント利益は104百万円（前年同期比14.9%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、社会インフラシステム向けの大型受託開発案件を獲得したものの、既存開発案件の減少をカバーするまでには至らず、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は518百万円（前年同期比3.6%減少）、セグメント利益は52百万円（前年同期比20.5%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,633百万円となり、前連結会計年度末から104百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が58百万円、受取手形及び売掛金が70百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は323百万円となり、前連結会計年度末から154百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が57百万円、電子記録債務が70百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,310百万円となり、前連結会計年度末から49百万円増加しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円の計上、剰余金の配当44百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、2,318百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は99百万円(前連結会計年度は194百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益133百万円、減価償却費33百万円、売上債権の減少71百万円、仕入債務の減少129百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115百万円(前連結会計年度は53百万円の収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円(前連結会計年度は27百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払44百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは、中国市場におけるキャッシュレス化の影響を受け、売上減少に歯止めがかからず、また通信アミューズメント機器についても、一部供給製品の生産終了の影響を受けていることから、製造受託事業については今後も引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは既存製品の落ち込みをカバーすべく、IoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化及び働き方改革の実現を目指し、IoTに係る新製品・新サービスの開発及び新規顧客の獲得を目的とした販促活動を進めながら、新たな収益基盤の確立・創出に積極的に取り組んでおります。現在販売中の自社製品については、市場ニーズの高い新機能の追加を複数予定しており、今後も新製品の拡販活動に注力するとともに、親会社オリックスとの営業連携やシステムインテグレーターとの連携も強化しながら、事業拡大に努めてまいります。

以上により、2020年6月期の業績予想については、売上構成比及び収益構造が大きく変わることが予想され、現時点では合理的に算定することが困難であることから、未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,213	2,818,281
受取手形及び売掛金	478,081	407,553
電子記録債権	29,376	28,105
製品	57,925	38,015
仕掛品	5,234	5,451
原材料及び貯蔵品	55,633	47,116
その他	22,637	21,906
貸倒引当金	△577	△801
流動資産合計	3,525,524	3,365,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	△14,610	△18,916
建物及び構築物(純額)	50,606	46,301
工具、器具及び備品	186,766	201,785
減価償却累計額	△152,993	△167,793
工具、器具及び備品(純額)	33,773	33,992
建設仮勘定	910	1,236
有形固定資産合計	85,290	81,529
無形固定資産		
その他	56,695	137,934
無形固定資産合計	56,695	137,934
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,024	4,277
その他	47,561	43,793
投資その他の資産合計	70,586	48,071
固定資産合計	212,573	267,535
資産合計	3,738,097	3,633,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,767	59,125
電子記録債務	186,445	115,628
未払金	35,498	16,357
未払法人税等	21,217	17,478
賞与引当金	2,204	2,032
製品保証引当金	—	3,272
関係会社整理損失引当金	5,132	—
その他	49,748	47,558
流動負債合計	417,013	261,452
固定負債		
株式給付引当金	33,506	39,870
退職給付に係る負債	26,729	21,741
固定負債合計	60,235	61,611
負債合計	477,249	323,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,079	941,473
資本剰余金	654,981	655,375
利益剰余金	1,679,012	1,722,986
自己株式	△56,676	△55,868
株主資本合計	3,218,396	3,263,967
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,326	—
その他の包括利益累計額合計	△2,326	—
新株予約権	15,064	14,876
非支配株主持分	29,713	31,255
純資産合計	3,260,848	3,310,099
負債純資産合計	3,738,097	3,633,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,091,568	1,876,087
売上原価	1,660,239	1,421,883
売上総利益	431,329	454,203
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,562	44,141
給料及び手当	106,672	122,059
賞与引当金繰入額	312	220
地代家賃	17,436	23,791
減価償却費	6,540	8,104
支払手数料	41,188	42,140
研究開発費	12,518	—
貸倒引当金繰入額	168	224
その他	70,166	82,228
販売費及び一般管理費合計	299,567	322,912
営業利益	131,761	131,291
営業外収益		
受取利息	390	360
投資事業組合運用益	929	—
生命保険配当金	380	387
未払配当金除斥益	237	176
助成金収入	322	—
その他	91	103
営業外収益合計	2,352	1,028
営業外費用		
為替差損	109	47
株式交付費	199	5
その他	146	6
営業外費用合計	456	58
経常利益	133,657	132,261
特別利益		
新株予約権戻入益	28,270	—
受取保険金	—	1,549
特別利益合計	28,270	1,549
特別損失		
損害賠償金	1,652	—
関係会社整理損失引当金繰入額	5,132	—
特別損失合計	6,784	—
税金等調整前当期純利益	155,143	133,810
法人税、住民税及び事業税	29,666	25,179
法人税等調整額	△14,243	18,746
法人税等合計	15,422	43,926
当期純利益	139,720	89,884
非支配株主に帰属する当期純利益	1,545	1,542
親会社株主に帰属する当期純利益	138,175	88,342

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	139,720	89,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△546	—
為替換算調整勘定	△456	2,448
その他の包括利益合計	△1,003	2,448
包括利益	138,716	92,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,194	90,668
非支配株主に係る包括利益	1,522	1,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	928,831	642,733	1,585,063	△56,676	3,099,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,247	12,247			24,495
剰余金の配当			△44,226		△44,226
親会社株主に帰属する当期純利益			138,175		138,175
自己株式の処分					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,247	12,247	93,949	—	118,444
当期末残高	941,079	654,981	1,679,012	△56,676	3,218,396

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	546	△1,892	△1,345	50,824	28,191	3,177,622
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						24,495
剰余金の配当						△44,226
親会社株主に帰属する当期純利益						138,175
自己株式の処分						—
新株予約権の失効				△28,270		△28,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△546	△433	△980	△7,489	1,522	△6,947
当期変動額合計	△546	△433	△980	△35,760	1,522	83,226
当期末残高	—	△2,326	△2,326	15,064	29,713	3,260,848

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,079	654,981	1,679,012	△56,676	3,218,396
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	394	394			788
剰余金の配当			△44,368		△44,368
親会社株主に帰属する当期純利益			88,342		88,342
自己株式の処分				808	808
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	394	394	43,973	808	45,570
当期末残高	941,473	655,375	1,722,986	△55,868	3,263,967

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△2,326	△2,326	15,064	29,713	3,260,848
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						788
剰余金の配当						△44,368
親会社株主に帰属する当期純利益						88,342
自己株式の処分						808
新株予約権の失効						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,326	2,326	△187	1,542	3,680
当期変動額合計	—	2,326	2,326	△187	1,542	49,251
当期末残高	—	—	—	14,876	31,255	3,310,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,143	133,810
減価償却費	32,860	33,879
損害賠償金	1,652	—
受取保険金	—	△1,549
関係会社整理損失引当金繰入額	5,132	—
新株予約権戻入益	△28,270	—
株式報酬費用	82	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△458	△171
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	3,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,797	△4,987
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,868	6,363
受取利息及び受取配当金	△393	△360
為替差損益 (△は益)	47	2
株式交付費	199	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△929	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,620	71,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,932	28,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,971	△129,888
その他	△38,221	△11,602
小計	229,368	129,025
利息及び配当金の受取額	332	304
保険金の受取額	—	1,549
損害賠償金の支払額	—	△1,784
法人税等の支払額	△34,893	△29,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,807	99,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,060	△18,271
無形固定資産の取得による支出	△41,286	△97,290
出資金の分配による収入	5,673	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,326	△115,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,724	574
自己株式の処分による収入	—	808
配当金の支払額	△44,035	△44,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,311	△42,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,373	△58,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,840	2,377,213
現金及び現金同等物の期末残高	2,377,213	2,318,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた329千円は、「未払配当金除斥益」237千円、「その他」91千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「I o T事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「I o T事業」は、I o Tサービス、I o Tにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（テレマテイクス、カーシェアリング車載機等）及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びI o Tプラットフォーム製品、I o Tインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、ATM（オートテラマシーン）に内蔵されている主要モジュールシステム及び通信アミューズメント機器の開発・生産業務を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	666,041	887,555	537,971	2,091,568	—	2,091,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	666,041	887,555	537,971	2,091,568	—	2,091,568
セグメント利益	89,300	123,081	66,620	279,003	△147,241	131,761
セグメント資産	270,380	393,180	706,474	1,370,036	2,368,061	3,738,097
その他の項目						
減価償却費	24,505	1,922	4,190	30,617	2,242	32,860
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	46,734	27	1,485	48,248	2,628	50,876

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△147,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,241千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,368,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,368,061千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額2,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費2,242千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額2,628千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,117	724,345	518,623	1,876,087	—	1,876,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	633,117	724,345	518,623	1,876,087	—	1,876,087
セグメント利益	123,793	104,687	52,943	281,423	△150,132	131,291
セグメント資産	339,244	284,226	712,758	1,336,228	2,296,935	3,633,164
その他の項目						
減価償却費	21,382	1,048	3,100	25,531	8,347	33,879
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110,274	65	527	110,867	3,040	113,907

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△150,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,132千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,296,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,296,935千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額8,347千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費8,347千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,040千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	219.85 円	223.06 円
1株当たり当期純利益金額	9.45 円	6.04 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.39 円	6.03 円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度161,200株、当連結会計年度160,930株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度161,200株、当連結会計年度158,900株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,260,848	3,310,099
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	44,777	46,132
(うち新株予約権(千円))	(15,064)	(14,876)
(うち非支配株主持分(千円))	(29,713)	(31,255)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,216,070	3,263,967
普通株式の発行済株式数(株)	14,789,600	14,791,600
普通株式の自己株式数(株)	161,200	158,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,628,400	14,632,700

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,175	88,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,175	88,342
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,729	14,630,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	96,956	9,492
(うち新株予約権(株))	(96,956)	(9,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。